

ソラシドは組合差別をするな！
KLMは無期雇用転換逃れするな！

フェニックス

PHOENIX

＜ 発 行 者 ＞
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359
航空労組連絡会 03-3742-3251
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770
http://www.kohkuren.org/

安全で働きやすい職場に変えよう



航空機から取り降ろしたコンテナを押す作業者

2018 年末闘争

働き方改善は企業の使命 一時金の引上げ・職場改善 求められる自然災害対策

生活改善につながる年末一時金や安全で働ける職場への取り組みが、各労組の18年末要求の中心になっています。1年数カ月後に迫った闘争の正面向けに向けた準備、長時間労働や過労死の是正に向けた働き方の見直しは各企業に課せられた社会的な要請でもあります。一方、9月に相次いだ台風や地震は、航空が公共交通機関として果たしている役割の大きさと合わせ、自然災害への備え対策の重要性を浮き彫りにしました。

台風21号で甚大な被害を受けた関西国際空港。発着便（国内・国際合わせて1日480便、夏のピーク時）の一部を伊丹空港（1日40便）と神戸空港（1日30便）で受け入れる準備が検討されましたが、関西エアポートによると9月21日には国際線343便、国内線128便の合計471便が運航し、ほぼ全面的に回復しました。フェニックス労組によると、航空器貨物への影響が大きく、関空の貨物が成田空港に回り、処理できない貨物が滞りておりにて「舞い」と話しています。連絡橋の修理や塩水被害の影響など、完全復旧にはまだまだ時間がかかりそうです。

北海道胆振地方を震源とする震度7の地震で北海道全体が停電しました。停電はおむね解消したものの、火力発電所の完全復帰にはまた時間を要します。訪日外国人旅行者などのホテル・旅館のキャンセルは94万2千人分（9月15日・北海道庁）に上ります。今後の訪日外国人旅行者への影響が懸念されます。

全空労と日本航空は8月に路線・便数計画を見直ししました。全空労はエ

直しました。全空労はエ

線を運休しネットワ

一方、働き手の労働環境改善は、政府は「働き方改革関連法」の発効で、「関連法」によって労働者の働き方は改善される、長時間労働は是正され、同一労働同一賃金で非正規の処遇は改善される」と答弁しており、各企業には働き方の改善が求められます。過密業務などを背景に業務中断者が増加傾向のパイロット、夜間偏重勤務の整備職、きつい勤務のなかで健康被害が報告される客室乗務員、腰痛多発が懸念されるランドハンドリング。安全で働きやすい職場に転換させるための勤務改善が求められています。

法を誤魔化していた疑いが判明。意図的に行ったのであれば極めて重大な問題となります。コンプライアンスは、企業活動をするうえで最も重視すべきテーマでもあり、また、ところが、ソラシドでのJCU組合員の低評価やJALでのCCU組合員に対する昇格差別、JCUクルーでモアからさまな昇進昇格差別が明らかになっています。パワハラやセクハラなどハラスメントの根絶はもとより、企業活動

には中身のともなったコンプライアンス（法令遵守）が求められます。特別協議が始まっているJAL解雇争議、解雇無効判決が確定し職場復帰に向けた団体交渉が行われているエミレックス航空解雇争議は、早期解決に向けた取り組み強化が求められます。一時金交渉はJALクルー各労組やNATF、Q、JAS新労組が取り組まれます。とりわけJALグループ各労組は、経営側が一方的に押し付

を再編します。日本航空は2018年12月から2019年にかけて、国際線はハワイ路線や東アジア線を機材を大型化し、国内線は札幌・沖縄線を増便を計画しています。計画発表後に相次いだ自然災害が両社の計画にどのような影響を及ぼすかは不透明ですが、偽善的に使われることは容易に予想されます。

文書など世を惑わす偽情報は古今東西いつの時代にも、敵を欺く戦略として用いられることも多し、ありませぬ。筆者の自宅ポストにも相手候補を選定させる目的で、うそ情報が書かれたチラシが、夜陰にまがれて投函されたこともありませぬ。●電に入らぬも報道機関をフェイクニュースと攻撃する米國トランプ大統領。9月16日のワシントン・ポスト紙は、トランプ大統領による多くの虚偽もしくは、部下が事実でない言動の回数を発表しました。就任001日、5000回、1日平均8回以上です。驚くはかりです。●国内でも、国政選挙や地方選挙の際の、ネットでのデマやうそ情報が問題になっています。9月16日の朝日新聞によると、今年7月の各都道府県選では国会議員がツイッターではプロ野球球団が各選挙区から撤退との投稿をしたとのこと（球団は全面否定。注目された詳細知事選でも、急進した翁長知事や立候補を中傷する動画がウェブサイトに掲載されました。ネットメディアが調べたところ、中傷するいくつかのウェブサイトに同人が作成していた可能性が判明。その際、サイトは閉鎖されたとのこと。●玉石混交のSNS。鵜呑みにせずファクトチェックを。

■主な記事から■

- ▶ 解雇無効判決が確定したエミレックス航空解雇争議。職場復帰に向け国際機関に支援要請 2面
- ▶ JCU、ベテランCAの働く権利を求め今奮闘中 2面
- ▶ 最低賃金引上げはみんなにメリット。10月1日から時給平均26円アップ 2面
- ▶ JAL解雇争議、今が正念場。一致団結がんばろう 3面
- ▶ 航空局概算要求4000億円超。京五輪総仕上げへ 3面
- ▶ 安全会議沖縄支部「空の安全を語る会」を開催 4面
- ▶ ITF、空港労働者の組織化に向け世界で一斉行動 4面

労働相談は航空連に
03-3742-3251
e-mail/honbu@kohkuren.org

うそ情報や怪文書など世を惑わす偽情報は古今東西いつの時代にも、敵を欺く戦略として用いられることも多し、ありませぬ。筆者の自宅ポストにも相手候補を選定させる目的で、うそ情報が書かれたチラシが、夜陰にまがれて投函されたこともありませぬ。●電に入らぬも報道機関をフェイクニュースと攻撃する米國トランプ大統領。9月16日のワシントン・ポスト紙は、トランプ大統領による多くの虚偽もしくは、部下が事実でない言動の回数を発表しました。就任001日、5000回、1日平均8回以上です。驚くはかりです。●国内でも、国政選挙や地方選挙の際の、ネットでのデマやうそ情報が問題になっています。9月16日の朝日新聞によると、今年7月の各都道府県選では国会議員がツイッターではプロ野球球団が各選挙区から撤退との投稿をしたとのこと（球団は全面否定。注目された詳細知事選でも、急進した翁長知事や立候補を中傷する動画がウェブサイトに掲載されました。ネットメディアが調べたところ、中傷するいくつかのウェブサイトに同人が作成していた可能性が判明。その際、サイトは閉鎖されたとのこと。●玉石混交のSNS。鵜呑みにせずファクトチェックを。

働く ホットライン

平成30年度地域別最低賃金

(発行：10月1日)

都道府県名	最低賃金時間額 【円】 ※1
北海道	835 (810)
青森	762 (738)
岩手	762 (738)
宮城	798 (772)
秋田	762 (738)
山形	763 (739)
福島	772 (748)
茨城	822 (796)
栃木	826 (800)
群馬	809 (783)
埼玉	898 (871)
千葉	895 (868)
東京	985 (958)
神奈川	983 (956)
新潟	803 (778)
富山	821 (795)
石川	806 (781)
福井	803 (778)
山梨	810 (784)
長野	821 (795)
岐阜	825 (800)
静岡	858 (832)
愛知	898 (871)
三重	846 (820)
滋賀	839 (813)
京都	882 (856)
大阪	936 (909)
兵庫	871 (844)
奈良	811 (786)
和歌山	803 (777)
鳥取	762 (738)
徳島	764 (740)
香川	807 (781)
高松	844 (818)
岡山	802 (777)
広島	766 (740)
山口	792 (766)
徳島	764 (739)
高松	762 (737)
佐賀	814 (789)
福岡	762 (737)
熊本	762 (737)
大分	762 (737)
宮崎	762 (737)
鹿児島	761 (737)
沖縄	762 (737)
全国加重平均額	874 (848)

※1 括弧書きは、平成29年度に改定された地域別最低賃金額

労働組合の取り組み重要 最賃引上げはみんなにメリット

前号に引き続き最低賃金を考えます。
10月から適用される、47都道府県の2018年度最低賃金(時給)が決定しました(衆参参照)。

全国平均では26円増(約1.1%)の874円。しかし、最低賃金を研究している神吉知都子(立教大学法学部国際ビジネス)は、平均賃金(中央値)の約1.5%増にとどまると指摘しています。

法学科准教授は、建物のHPで、日本の最賃制度の問題点を、「最賃の額が、フルタイム労働者の平均賃金(中央値)の約1.5%増にとどまると指摘しています。『最賃引上げはみんなにメリットがある』と

CD(経済開発協力機構)が多国籍企業に対し、責任ある行動を自主的にとるよう勧告する。多国籍企業行動指針の日本版(外務省・経産省・厚労省(三者)構成)に、問題解決支援のための書面を送りました。外務省からは、労働組合が労働者と会社に届いていない。NCPは約3カ月で初期評価を行い、当事者に回答します。

日本の課題の論点として、同「労働同一賃金政策スローガン化」の中で、同じ仕事の時給が地域だけで大きく異なることについて説明がなされています。制度改正の提言や労働組合への期待、行動提起もしています。

この間の闘いは、2018年3月に大阪地裁が解雇権の乱用として賃金仮払いの仮処分を決定。2017年10月23日には解雇無効判決を下しました。不当労働行為事件では2016年10月、府労委が組合員3名の解雇は不当労働行為と認定しました。EKCによるSNW組合員3名の解雇争議は、司法の場でも労働委員会の場でもどこで断罪されました。

引き延ばし許されない



成田空港での宣伝行動。9月25日

NCPに支援要請 中労委は審問再開と命令を

エミレーツ航空(EK)が控訴を取り下げたことで、2017年10月23日の大阪地裁解雇無効判決が確定し、SNWネットワーク(SNW)組合員3名の不当解雇事件。職場復帰に向けた交渉が続けられていますが、これまで5回の団体交渉が行われました。会社は7月25日の団体交渉で、原告3名の職場復帰について、ドバイと中国・広州、羽田空港の3職場を提示してきました。も

うすく空が出る」と説明しましたが、その後の交渉で空が確保できないことが判明しました。8月28日の第5回団体交渉では、組合は「海外勤務は除外すべき」と主張しました。「そもそも日本国内で採用され、国内で勤務する外航労働者が海外に赴任する。それは基本的ではありません。それを承知で海外勤務地を提示することにエミレーツ航空のゆがんだ意図を感じざるをえません」と原告、原告3名にはすでにEKの社員証も支給されており、いつでも職場復帰できる準備は整っています。

65歳までフライトすることが可能となりました。部分就労も可能になり、日本の課題の論点として、同「労働同一賃金政策スローガン化」の中で、同じ仕事の時給が地域だけで大きく異なることについて説明がなされています。制度改正の提言や労働組合への期待、行動提起もしています。

この間の闘いは、2018年3月に大阪地裁が解雇権の乱用として賃金仮払いの仮処分を決定。2017年10月23日には解雇無効判決を下しました。不当労働行為事件では2016年10月、府労委が組合員3名の解雇は不当労働行為と認定しました。EKCによるSNW組合員3名の解雇争議は、司法の場でも労働委員会の場でもどこで断罪されました。

エミレーツ航空解雇争議

日本航空の客室乗務員は今年7月から、60歳の定年後も希望者は全員、65歳までフライトすることが可能となりました。部分就労も可能になり、日本の課題の論点として、同「労働同一賃金政策スローガン化」の中で、同じ仕事の時給が地域だけで大きく異なることについて説明がなされています。制度改正の提言や労働組合への期待、行動提起もしています。

フライトに向かうANA客室乗務員。(本文とは関係ありません)

JCU

ベテランCAの働く権利 雇用継続求め奮闘中

65歳までフライトすることが可能となりました。部分就労も可能になり、日本の課題の論点として、同「労働同一賃金政策スローガン化」の中で、同じ仕事の時給が地域だけで大きく異なることについて説明がなされています。制度改正の提言や労働組合への期待、行動提起もしています。

この間の闘いは、2018年3月に大阪地裁が解雇権の乱用として賃金仮払いの仮処分を決定。2017年10月23日には解雇無効判決を下しました。不当労働行為事件では2016年10月、府労委が組合員3名の解雇は不当労働行為と認定しました。EKCによるSNW組合員3名の解雇争議は、司法の場でも労働委員会の場でもどこで断罪されました。

労働組合の取り組み重要

この間の闘いは、2018年3月に大阪地裁が解雇権の乱用として賃金仮払いの仮処分を決定。2017年10月23日には解雇無効判決を下しました。不当労働行為事件では2016年10月、府労委が組合員3名の解雇は不当労働行為と認定しました。EKCによるSNW組合員3名の解雇争議は、司法の場でも労働委員会の場でもどこで断罪されました。

この間の闘いは、2018年3月に大阪地裁が解雇権の乱用として賃金仮払いの仮処分を決定。2017年10月23日には解雇無効判決を下しました。不当労働行為事件では2016年10月、府労委が組合員3名の解雇は不当労働行為と認定しました。EKCによるSNW組合員3名の解雇争議は、司法の場でも労働委員会の場でもどこで断罪されました。

今が正念場！焦らず、一致団結

要請はがきにご協力を

JAL解雇争議

日本航空が整理解雇問題の解決に踏み出し、解雇問題に特化した特別協議を開くことを労働組合に伝え、5月23日の第1回特別協議が開かれてから4カ月。これまでに4回開催(9月25日時点)されました。ほぼ1回のペースで開催されており、労働組合はもう少しスピード感を持って協議を進めることを申し入れています。

1回目では「2020年にLCC新会社を設立するに経験者を採用したい」「解雇した人も含めて採用の対象にする」ことが会社から示されました。その後の特別協議では、地上職への応募、経験者採用制度の検討など双方の考えが明らかに

されました。特別協議では、統一要求(被解雇者の職場復帰、希望退職者・特別早期退職者の再雇用、解雇問題の円満解決、労使関係の正常化)に基づき交渉が続けられていますが、統一要求の一つでもある解決金に関する「支払う考えにはない」とはしなげにも協議は続けるとしています。9月末までは、LCC新会社での採用に関する条件などが明らかにされる予定とも言われています。

原告や労働組合は、赤坂社長の経営協議案の「できるだけ早く解決したい」必要がある、発言や、株主総会での原告株主質問に対する福木会長の「ご意見を尊重して、誠心誠意組合とも話し合っていく」と発言を誠実に履行することを求めています。



争議支援の夏季カンパを受け取る内田啓葉団長(左)、右は近村航空連議長。航空連総会にて

—お詫び— 「JAL解雇争議大集会」は中止

10月26日開催の「JAL解雇争議大集会」は中止となりました。すでに支援をいただいている各団体・労組におかれましては、集会成功に向け準備をいただいておりますが、突然の中止によりご迷惑をおかけしますことを深くお詫びいたします。

JAL不当解雇撤回国民支援共闘

国民支援共闘は以下の取り組みを決めました。労働組合の統一要求に基づく解雇争議の早期解決を促すために、JAL福木会長と赤坂社長宛ての「要請八分五厘」を取り組みます。第1次締め切りは10月31日としています。特別協議開催以降、支援者からは、解決に向けた期待の声や助言、進展状況に対する意見が届けられています。10月26日の集会是、原告・労働組合・支援者が、日本航空が解雇問題の解決に踏み出すとの見解を明らかにし、以降の状況を確認し、今後の方針に確信を持ち結果する場になります。

5月後半から宣伝行動などを中断しています。原告は労使交渉の行方を見守っている支援者に、特別協議の内容や争議の現状などを説明するオルグ活動を続けています。支援団体主催の宣伝行動や集会への参加、裁判や労働委員会への傍聴も積極的に、支援者との連携を絶やさない活動も積極的に行い、支援者

動を続けています。この間支援者からは、「組合と原告団、支援者が一致した方針で闘うことが大事だ」「焦らないで頑張れ」「会社も解決したい」など、会社の考える解決案を出すべき「原告が交渉に出れば、気が持たせられる」と言えるのに「オリビックの公式スポンサーとして体面もあるはず」「会社が解決の道に踏み出すとの報告があったときは本当に期待したが、はたから見ていと思うように進まないと思う」「今が一番苦しいとき。これを超えることができれば道は開ける」などの声が寄せられました。



ターミナルの大改修工事が進む伊丹空港(写真上)と福岡空港

航空局

19年度概算要求4000億円超

東京五輪に向け総仕上げ 首都圏発着枠・那覇空港拡大など

2020年と航空 ～疲弊する職場～

本稿では、2020年の首都圏発着枠拡大に伴い大きく変わるとする職場問題を中心に報告してきましたが、今回は国交省に焦点をあて、航空局の予算面から動向を見てみます。

8月29日、国交省は2019年度予算の概算要求を発表しました。それによると、航空局の概算要求は4098億円。

18年度予算比で2.7%減となったものの、2年連続で4000億円を超えます。2020年の東京五輪・パラリンピックまでに発着枠の拡大を目指す羽田空港や主要空港での施設整備などで18年度は大型予算が組まれていきましたが、羽田や19年末に新設滑走路の工事完了を予定する那覇空港での施設整備などが佳境を超えたことで減ったようです。

19年度概算要求の基本方針は、①首都圏空港の機能強化②地方空港などのゲートウェイ機能強化③航空インベーションの推進④セキュリティ・セキュリティの万全な確保の4本柱。東京オリンピック・パラリンピック

18年度予算から新たに基本方針に加わった「航空インベーション」の推進も継続です。19年度は7000万円に、地上支援車両への無人技術導入に向けた調査・研究を進める「無人車両技術の空港運用」への導入促進については、19年度はトリーントラクター、貨物ドローパー貨物運搬による自動走行の実証実験を開始する計画です。

局内の組織の見直しも計画されており、航空インベーションの推進に向けて総務課に「航空インベーション推進官」、操縦士・整備士の養成・確保に向けて空運航安全課に「養成企画調整官」の新設を要求します。

自然災害や関西空港や新千歳空港が被害を受けたことから、災害に強い空港にするための予算措置が新たな課題になりそうです。



空港労働者のグローバルデー・オブ・アクション
(世界的行動の日)

2018年10月2日

ITFニュース

ITF(国際運輸労働者連合)は、147カ国670組合・組合員(970万人)は、空港で働く労働者の組合加入をすすめるため、10月2日に全世界で一斉に行動を行いました。「空港労働者のグローバルデー・オブ・アクション(世界的行動の日)」と銘打った取り組みで、航空運送は同日、羽田空港周辺の東京モノレール新橋駅前と整備場駅前、天空橋駅前(京急線)の3カ所で行いま

世界の空港で一斉行動 組合に加入しよう!!

成田空港でも宣伝行動を行います(日程調整中)。この取り組みはITFとUNITE(ユニオン)が、妥協なき労働者の権利を主張し、賃金、生計の立て直しを求め、共同で呼びかけているものです。ITFは、世界中の空港労働者は航空会社に数十億ドルの利益を生み出すために懸命に働いており、航空会社は空港労働者の賃金と福利厚生を引き下げています。航空産



楽しい時間を仲間と一緒に



航空安全会議沖縄支部は8月8日、「空の安全を語る会(ハーベキューを語る会)inハーベキュー」を沖縄県豊見城市のちゅらさんビーチで開催しました。沖縄では梅雨明けから秋頃にかけて、職場や友人た

を考へる時に替え、三線にのせてみんまで歌い、とても記憶に残るひとときとなりました。各々意見を語り合うことで、新しい発見もあり各職場にフィードバックできたと思います。なにより、普段関わりはあっても顔を合わせる機会があまりない職場の方々との交流の場があることで、人と人が助けあって仕事をしていることを実感でき、とても有意義な時間だったと思います。来年以降もこの会を続けていきたいと思いま

沖縄の伝統歌の替え歌をみんなで合唱

沖縄支部「空の安全を語る会」を開催

安全会議だより 114

主催：航空安全会議
御巣鷹山慰霊登山のご案内
10月17日(水)

- 募集人員：行程A / 20名、行程B / 20名
※募集人員を超えた場合は、初参加者および遠方からの参加者を優先。
- 参加費：4000円(保険代含む)。当日徴収。
- 行程案内

羽田空港発→池袋経由→御巣鷹山コース	
集合時間	6:30(羽田) 第1ターミナルビル前中央バス駐車場(P1とP2の間) 7:20(池袋) 池袋駅西口 東京劇術劇場前(劇場前通り)
行程	羽田6:40発→池袋7:30発→高坂SA→御巣鷹山登山口11:30→山頂12:30(15:00下山開始)→慰霊の園16:00-16:30→高坂SA(夕食休憩18:00-18:30)→池袋20:00着→羽田空港21:00着
所沢発→御巣鷹山コース	
集合時間	7:20 国土交通省 東京航空交通管制部入口
行程	所沢7:30発→高坂SA→御巣鷹山登山口11:30→山頂12:30(15:00下山開始)→慰霊の園16:00-16:30→高坂SA(夕食休憩18:00-18:30)→所沢19:30着

- 申し込み締め切り：10月5日 申し込み方法等は各労組にてご確認ください。
- 緊急時の連絡：天候等により中止の場合は、10月15日13時に判断し、参加者に連絡。

■問い合わせ：航空安全会議 (03-3742-9359)

水惑星の旅

毎日飲んでる水のことをまじめに考えました

椎名 誠 著

読書のススメ

多くの人が知ってほしい。水環境は日々悪化していることを。先月号では日本の原

発問題で汚染水が深刻さを増していることをふれました。9月に入ってから、台風、地震が続いて、水、特に美味しい水に恵まれている日本ですが、ひとたび、大自然が大暴れすると、日常生活があるという間に破壊されてしま

きました。札幌市内では地震により大規模な液状化が発生して水道が使えない日が続きました。水、特に美味しい水に恵まれている日本ですが、ひとたび、大自然が大暴れすると、日常生活があるという間に破壊されてしま

まいます。本書は2011年の東日本大地震の直後に発行されています。実は図書館でかめていたこの本が目にとまりました。小説やエッセイではなく、自然科学分野の棚にあった椎名誠さんの本です。タイトルも「水惑星の旅」と、とてもステリアスです。今話題のハヤブサ2が、豊後口先の小惑星リュウグウに探査ロボットを着陸させ

て地表の写真や地球に送ってくるなど、携帯で友人に写真を四苦八苦して送っている凡人には、とても信じられないニュースを新聞で読んだ後なので、期待して読みました。

水惑星は地球のごとで、水は必ずどこかに、水をめぐる環境が日々悪化している

と筆者は訴えます。ペットボトルの水をコンビニで何気なく買って飲んでいますが、その水は1リットル換算でガソリンよりも大幅に高いのです。なにか突然とせまねね。普段はなにげなく便利に使い捨てしている水が、とても大事なものと考

えられます。

けいぞむ

9月に台風が関西空港を直撃して、滑走路や航空機、関連施設、車両が大ダメージを受けました。タンカーも流されて連絡橋に激突、電車も連絡道路も動かず、空港機能がマヒするという大変な事態となりました。その2日後、今度は北海道胆振地方を震度7の地震が襲い、大規模停電が発生しました。千歳空港は空港ビル内の破損や停電で使えなくなり、生活にも影響してきています。会社は燃油用シャーシを高くして防衛できますが、私たちがどうしようか。そなた、年末一時金を引上げ防衛しよう。